

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第94期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	38,812,247	34,243,139	32,003,014	33,745,426	33,066,510
経常利益 (千円)	177,150	492,959	1,289,773	1,622,247	1,201,540
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,141,714	293,462	509,681	1,668,212	634,310
包括利益 (千円)			208,754	2,161,628	1,550,640
純資産額 (千円)	10,204,279	10,293,069	10,492,658	12,644,350	14,186,294
総資産額 (千円)	35,539,388	33,430,426	31,954,964	34,384,488	34,833,380
1株当たり純資産額 (円)	149.05	145.82	145.89	194.78	226.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	54.64	7.38	12.84	42.03	15.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.7	17.3	18.12	22.48	25.79
自己資本利益率 (%)	36.10	5.07	8.80	21.58	7.06
株価収益率 (倍)			6.93	3.97	10.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,975	307,594	1,160,900	1,840,119	539,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,009	843,558	54,057	654,109	797,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	849,197	108,445	1,020,869	352,568	652,291
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,273,979	4,316,845	4,500,892	6,640,755	7,329,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	671 〔366〕	603 〔328〕	558 〔326〕	525 〔342〕	507 〔361〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期、第93期及び第94期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第90期及び第91期の「株価収益率」は、当期純損失であり記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	1,654,887	2,189,506	2,315,734	2,358,074	1,954,172
経常利益 (千円)	27,188	281,013	461,424	824,725	457,745
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,560,675	1,096,266	553,335	1,089,821	456,393
資本金 (千円)	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476
純資産額 (千円)	3,082,183	2,141,450	2,210,051	3,564,653	4,584,641
総資産額 (千円)	23,357,054	22,713,506	21,265,420	22,804,534	21,983,589
1株当たり純資産額 (円)	76.68	53.40	55.13	88.96	114.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64.71	27.29	13.80	27.19	11.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.2	9.4	10.39	15.63	20.85
自己資本利益率 (%)	83.08	51.19	25.04	30.57	9.95
株価収益率 (倍)			6.45	6.14	15.28
配当性向 (%)					26.34
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	37 〔2〕	32 〔2〕	39 〔2〕	37 〔3〕	38 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期、第93期及び第94期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第90期及び第91期の「株価収益率」及び「配当性向」は、当期純損失であり記載をしておりません。

5 第92期及び第93期の「配当性向」は、1株当たり配当額がないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡 (現・連結子会社)
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割により ツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡し、商号を株式会社コモードに変更、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併
平成21年10月	グループ再編により、株式会社創新の事業を株式会社しるくらんどに譲渡
平成22年4月	グループ再編により、市田株式会社を存続会社として、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を合併、塚本倉庫株式会社を存続会社として、千歳株式会社を合併、塚本ビルサービス株式会社を当社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事、建物の賃貸、健康・生活関連、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどにおいて行っております。

洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、塚本貿易(上海)有限公司において行っております。

ホームファニッシング事業

ホームファニッシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

健康・生活事業

健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売... ツカモトエイム(株)において行っております。

陳列用器具の賃貸業

陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事..... (株)アディスミューズにおいて行っております。

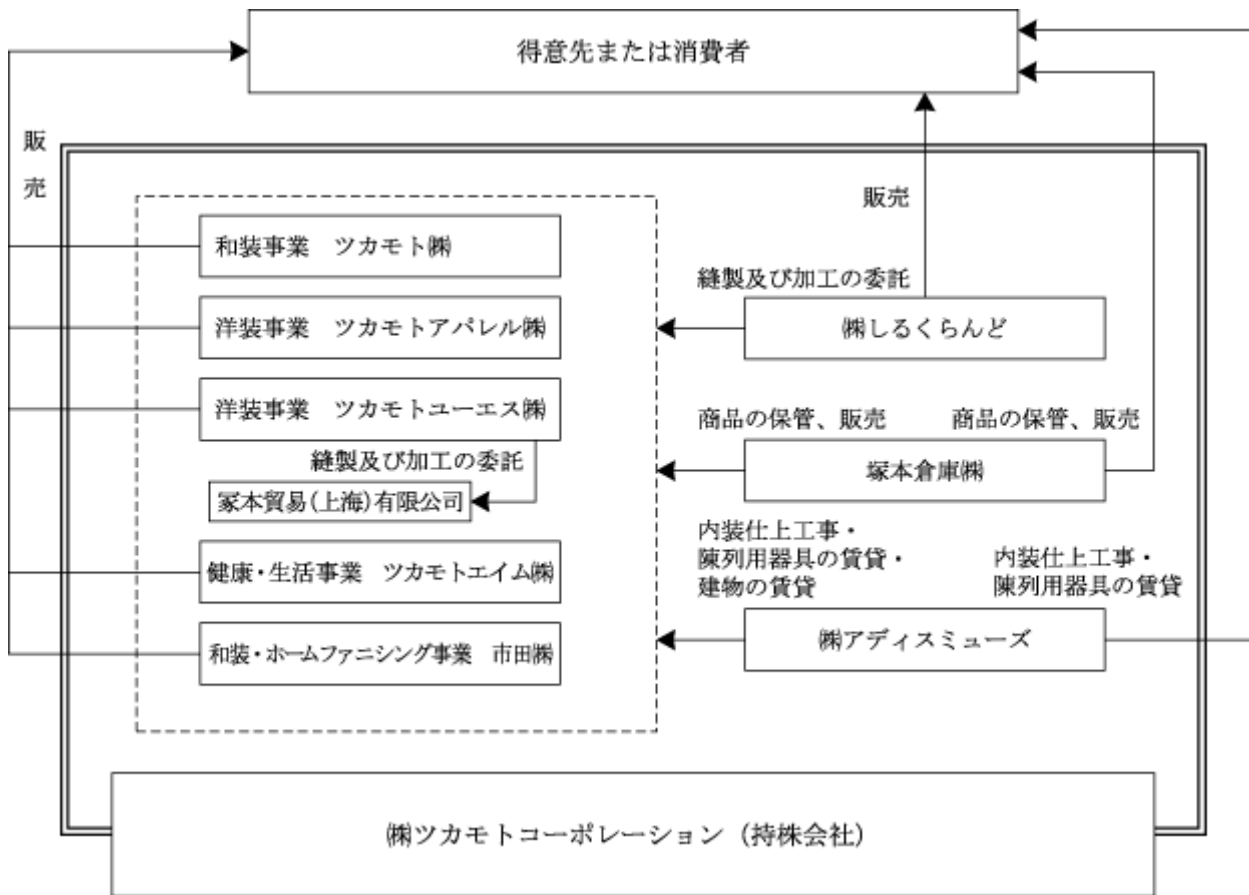
建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーション及び(株)アディスミューズにおいて行っております。

その他

その他..... 塚本倉庫(株)において倉庫業及び保険代理業、(株)ツカモトコーポレーションにおいて企業向け研修センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱、ツカモトエイム㈱、塚本倉庫㈱、㈱アディスミューズ、市田㈱、㈱しるくらんど及び塚本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、7	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトアパレル(株)	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトユーエス(株) 7	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向3名
ツカモトエイム(株) 5	東京都 中央区	95,000	健康・生活 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
塚本倉庫(株)	東京都 墨田区	20,000	その他 (倉庫業及び 保険代理業)	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
(株)アディスミューズ 2、4、6	東京都 足立区	97,500	陳列用器具の 賃貸業・建物の 賃貸業	44.9	当社グループに対して陳列用器具の賃貸並びに販売と内装仕上げ工事及び建物の賃貸を行っている。 役員の兼任2名
市田(株) 2、7	東京都 中央区	450,000	和装・洋装・ ホームファニ シング事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
塚本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ドル 210	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 ツカモト(株)、(株)アディスミューズ及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)アディスミューズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、陳列用器具の賃貸業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、健康・生活事業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 ツカモト(株)、市田(株)及びツカモトユーエス(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	ツカモト(株)	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)
(1) 売上高	4,356,285千円	8,475,566千円	6,383,481千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	67,971千円	255,719千円	155,152千円
(3) 当期純利益	13,699千円	188,563千円	94,035千円
(4) 純資産額	442,358千円	909,814千円	495,892千円
(5) 総資産額	2,265,107千円	3,694,795千円	2,282,345千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	156〔150〕
洋装事業	87〔7〕
ホームファニッシング事業	39〔137〕
健康・生活事業	24〔1〕
陳列用器具の賃貸業	127〔25〕
建物の賃貸業	3〔 〕
その他	34〔38〕
全社(共通)	37〔3〕
合計	507〔361〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38〔2〕	44.9	12.0	5,759,605

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田(株)において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、(株)アディスミューズ、及び(株)しるくらんどには労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成25年3月31日現在組合員は144名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による期待感から年度末にかけて景況感に改善の動きが見られましたが、海外経済の減速やデフレ長期化の影響を払拭するには至らず、年度を通じては依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は330億6千6百万円と前連結会計年度と比べ、6億7千8百万円(2.0%)の減収、営業利益は12億6千4百万円と前連結会計年度と比べ、3億7千2百万円(22.8%)の減収、経常利益は12億1百万円と前連結会計年度と比べ、4億2千万円(25.9%)の減益、当期純利益は6億3千4百万円と前連結会計年度と比べ、10億3千3百万円(前連結会計年度当期純利益16億6千8百万円)の減益となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

和装事業

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制の合理化による営業効率の改善と経費削減策が寄与し、売上高は前年を下回りましたが、損益は改善いたしました。

その結果、売上高は86億1千5百万円と前連結会計年度と比べ6億5百万円(6.6%)の減収、セグメント損失(営業損失)は4千1百万円と前連結会計年度と比べ、1億7千8百万円の営業損益の改善となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物の受注減少の影響により、減収減益となりましたが、損益は黒字基調を維持しております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は利益率は改善しましたが、売上高は前年を下回り、経費も増加した結果、減収減益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高が前年を上回りましたが、利益率が低下し、損失の計上となりました。ユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては増収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は89億7千3百万円と前連結会計年度と比べ、2億7千8百万円(3.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2億9百万円と前連結会計年度と比べ、9千1百万円(30.5%)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売は、秋冬物が前年並の推移でしたが、カタログ通販およびアウトレット直営店が引き続き堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高は44億1千9百万円と前連結会計年度と比べ、7億5千7百万円(20.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3億7千8百万円と前連結会計年度と比べ、7千4百万円(24.4%)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少し、新規商材の販売計画の期ずれが影響した結果、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は46億3千7百万円と前連結会計年度と比べ、9億9千万円(17.6%)の減収、セグメント損失(営業損失)は8千万円と前連結会計年度と比べ、2億5千2百万円(前連結会計年度セグメント利益1億7千1百万円)の減益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、内装仕上げ工事の受注状況が改善しましたが、利益率の低下があり、増収で若干の減益となりました。

その結果、売上高は56億1千2百万円と前連結会計年度と比べ、6億6千4百万円(13.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は6億1千万円と前連結会計年度と比べ、8百万円(1.4%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントの誘致に努めましたが、期間内における営業収益の改善には至らず減収減益となりました。

その結果、売上高は9億4百万円と前連結会計年度と比べ、3億1百万円(25.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、4億5千7百万円と前連結会計年度と比べ1億8千8百万円(29.2%)の減益となりました。

その他事業

倉庫業は新規取引先の開拓に努めましたが、前年の主力先の実績を埋め合わせるに至らず、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

研修センター運営事業は8月末に営業を終了しており、減収減益となっております。

その結果、売上高は5億4千3百万円と前連結会計年度と比べ、6千8百万円(11.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は4千8百万円と前連結会計年度と比べ、1千4百万円(前連結会計年度セグメント損失3千4百万円)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は73億2千9百万円で前期連結会計年度と比べ6億8千8百万円の増加(前連結会計年度は21億3千9百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は5億3千9百万円(前連結会計年度は18億4千万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が、仕入債務の減少による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は7億9千7百万円(前連結会計年度は6億5千4百万円の増加)となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は6億5千2百万円(前連結会計年度は3億5千2百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	5,050,373	94.62
洋装事業	7,140,110	97.68
ホームファニシング事業	2,678,371	113.69
健康・生活事業	3,977,709	87.19
陳列用器具の賃貸業	3,492,318	120.98
建物の賃貸業	371,486	77.71
その他	428,106	91.48
計	23,138,475	98.89

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	8,615,344	93.46
洋装事業	8,971,990	96.98
ホームファニシング事業	4,409,089	120.81
健康・生活事業	4,636,053	82.47
陳列用器具の賃貸業	5,557,437	114.12
建物の賃貸業	532,710	70.26
その他	343,883	91.16
計	33,066,510	97.99

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは2011～2013年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、自主自立の分社経営を進展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指しております。

また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、催物流の効率化と流通在庫管理の改革に取り組み、既存事業による黒字化の達成と新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出と成長のための新たな基礎づくりに取り組んでまいります。

健康・生活事業およびホームファニッシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むとともに、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、後継者人事を推進してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達コストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・和装事業及び洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積り法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、政権交代による期待感から年度末にかけて景況感に改善の動きが見られましたが、年度を通じては依然として先行き不透明な状況で推移し、売上高は2.0%減少致しました。ホームファニング事業は増収増益、陳列用器具の賃貸業は増収ではありましたが若干の減益となり、洋装事業、健康・生活事業、建物の賃貸業およびその他事業は減収減益となりました。和装事業は減収ながら経費削減策が寄与し、損益は改善しております。その結果、連結業績は増収増益となり、売上高は330億6千6百万円(前連結会計年度比2.0%減)、経常利益は12億1百万円(前連結会計年度比25.9%減)、当期純利益は6億3千4百万円(前連結会計年度当期純利益16億6千8百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は348億3千3百万円となり、前連結会計年度末より4億4千8百万円増加しております。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により流動資産が5億5千9百万円増加し、投資有価証券が増加しましたが、固定資産の売却により建物及び構築物、土地が減少したこと等により、固定資産が1億1千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、206億4千7百万円となり、前連結会計年度末より10億9千3百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により、流動負債が38億6千6百万円減少し、長期借入金及び繰延税金負債が増加したこと等により、固定負債が27億7千3百万円増加したことによるものであります。

また純資産につきましては141億8千6百万円となり、前連結会計年度末より15億4千1百万円の増加となりました。これは主に欠損填補により資本剰余金が17億6百万円減少した一方、利益剰余金が23億4千万円増加したこと等により株主資本が6億3千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億9千6百万円増加、少数株主持分が2億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億8千8百万円増加して73億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に仕入債務の減少による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益により5億3千9百万円の増加(前連結会計年度は18億4千万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことにより、7億9千7百万円の増加(前連結会計年度は6億5千4百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等により6億5千2百万円の減少(前連結会計年度は3億5千2百万円の減少)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

円安の進行や中国における人件費の高騰及び生産体制の不安定さなどを背景にした商品原価の上昇等の調達リスクの拡大により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、和装事業の黒字化、洋装事業は差別化戦略の検討と成長のための基礎づくり、健康・生活、ホームファニッシング事業は成長戦略を確実なものとし、グローバル展開の検討を進めるなど、「採算と拡大の両立」を基本政策とし、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、和装事業はマーケットの縮小傾向が穏やかになりつつも、既存事業における収益体制の確立には更なる取組を要し、洋装事業は円安の進行による調達コストの上昇が懸念され、健康・生活、ホームファニシング事業は拡大策の実施に着実に取り組んでまいります。陳列用器具の賃貸業は内装工事の利益率の低下など、決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

この様な状況下において当社グループの経営陣は、現行の中期経営計画期間中におけるグループ経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指していくことを基本方針として対処してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億5千6百万円であります。

設備投資の主なものは、連結子会社の陳列用器具の賃貸業である株式会社アディスミューズにおいて、東日本大震災による仙台営業所改修工事(総額6千2百万円)を行っております。

また、当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、平成24年9月、当社、その他事業所有の土地及び建物(所在地東京都足立区六町4016番5他 土地面積2,704.32㎡ 建物床面積2,113.29㎡ 前期末帳簿価額4億4千8百万円)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル (東京都中央区) 2、3	建物の 賃貸業	事務所	1,151,234	5,178,947 (1,557)	154,521	6,484,703	116 [17]
リブラビル (東京都中央区) 2	建物の 賃貸業	事務所	862,498	735,090 (571)	0	1,597,588	[]
京都支店 (京都市中京区) 4	建物の 賃貸業	店舗	84,359	673,847 (1,574)	1,941	760,147	71 [33]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち7,351㎡及びリブラビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、塚本倉庫(株)、(株)しるくらんどに賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 京都支店はツカモト(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アディ ス ミューズ	本社 (東京都中央区)	陳列用器具 の賃貸業	事務所	80,111	199,919 (261)	31,974	312,006	86 []
(株)アディ ス ミューズ	花畑流通センター (東京都足立区)	陳列用器具 の賃貸業	物流 センター	87,611	855,339 (2,812)	141	943,092	5 [2]
(株)アディ ス ミューズ	ツカモト市田ビル (東京都中央区) 2	建物の 賃貸業	グループ 企業社屋 向け建物	682,709	1,155,343 (503)	16,022	1,854,075	102 [33]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモト市田ビルはツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 1	8,376,159	40,697,476		2,829,844		868,016
平成24年6月28日 2		40,697,476		2,829,844	160,554	707,461

- (注) 1 平成20年4月1日を効力発生日とする、市田㈱株式との株式交換によるものでありその他資本剰余金が1,316,732千円増加しております。
- 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	39	374	40	5	6,802	7,293	
所有株式数(単元)	0	13,213	2,492	5,882	854	2	17,325	39,768	929,476
所有株式数の割合(%)	0	33.23	6.27	14.79	2.15	0.00	43.56	100	

(注) 1 自己株式629,753株は「個人その他」に629単元及び「単元未満株式の状況」に753株含めて記載してあります。なお、自己株式629,753株は株主名簿記載上の株式数であります。平成25年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,684	4.13
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,204	2.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	847	2.08
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
計		12,360	30.37

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,510,000	38,510	同上
単元未満株式	普通株式 929,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,510	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	629,000		629,000	1.55
(相互保有株式) 株式会社アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,258,000		1,258,000	3.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,619	633,490
当期間における取得自己株式	1,680	311,774

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			250	26,935
保有自己株式数	629,753		631,183	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年3月期より無配とさせていただいておりましたが、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき3円といたしております。

今後につきましても、業績動向と将来への投資等を十分に勘案した上で、自己株式の取得や配当等を検討し、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	120,203	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	142	135	109	235	203
最低(円)	51	62	51	72	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	138	133	143	184	170	203
最低(円)	120	118	127	140	150	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿久津 和 行	昭和22年 9月11日生	昭和45年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス(株) 代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当 兼ツカモトユーエス(株)代表取締役 社長 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモト ユーエス(株)代表取締役 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	92
代表取締役	専務取締役	竹 田 恒 夫	昭和24年 2月 7日生	昭和47年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成19年 2月 平成20年 4月 平成21年 3月 平成23年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役兼ツカモト株式会社代 表取締役 当社常務取締役兼ツカモト株式 会社代表取締役 当社常務取締役兼和装事業担当兼 ツカモト株式会社代表取締役 当社代表取締役常務取締役兼和装 事業担当兼ツカモト株式会社代表 取締役 当社代表取締役専務取締役兼和装 事業担当兼子会社管掌兼ツカモト 株式会社代表取締役(現任)	(注) 2	76
取締役	常務取締役	薄 龍 一	昭和27年 2月23日生	昭和49年 4月 平成15年10月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月	当社入社 ツカモトエイム(株)取締役 ツカモトエイム(株)代表取締役 当社取締役兼ツカモトエイム(株)代 表取締役 当社常務取締役兼ツカモトエイム 株式会社代表取締役(現任) 当社常務取締役兼ライフスタイル 事業担当兼ツカモトエイム株式 会社代表取締役(現任)	(注) 2	57
取締役	常務取締役	小 林 史 郎	昭和26年 7月30日生	昭和49年 4月 平成11年 4月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社本部総務部人事チーム部長 当社本部総務部長 当社本部業務部長 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役本部担当 当社常務取締役兼本部担当(現任)	(注) 2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山田 雅人	昭和31年9月19日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年5月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 京都支店企画第1部長 ツカモト(株)京都支店営業第3部長 ツカモト(株)取締役 市田(株)常務取締役 ツカモト(株)常務取締役 当社取締役兼ツカモト(株)常務取締 役(現任)	(注)2	37	
取締役		澤田 秀峰	昭和36年8月31日生	昭和59年4月 平成15年10月 平成19年3月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 ツカモトユーエス(株)取締役営業第 2部長 ツカモトユーエス(株)常務取締役 ツカモトユーエス(株)代表取締役社 長 当社取締役兼ツカモトユーエス(株) 代表取締役 当社取締役洋装事業担当兼ツカモ トユーエス(株)代表取締役(現任)	(注)2	21	
常勤監査役		塚本 裕隆	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部 長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役(現任)	平成25年 6月から 4年	551	
監査役		碓氷 悟史	昭和19年3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年		
監査役		五十嵐 邦雄	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成20年7月 平成23年8月 平成25年6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 千葉県警察本部長 皇宮警察本部長 当社監査役(現任)	平成25年 6月から 2年		
計								872

- (注) 1 監査役碓氷悟史氏及び五十嵐邦雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時ま
まであります。
- 3 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを6名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

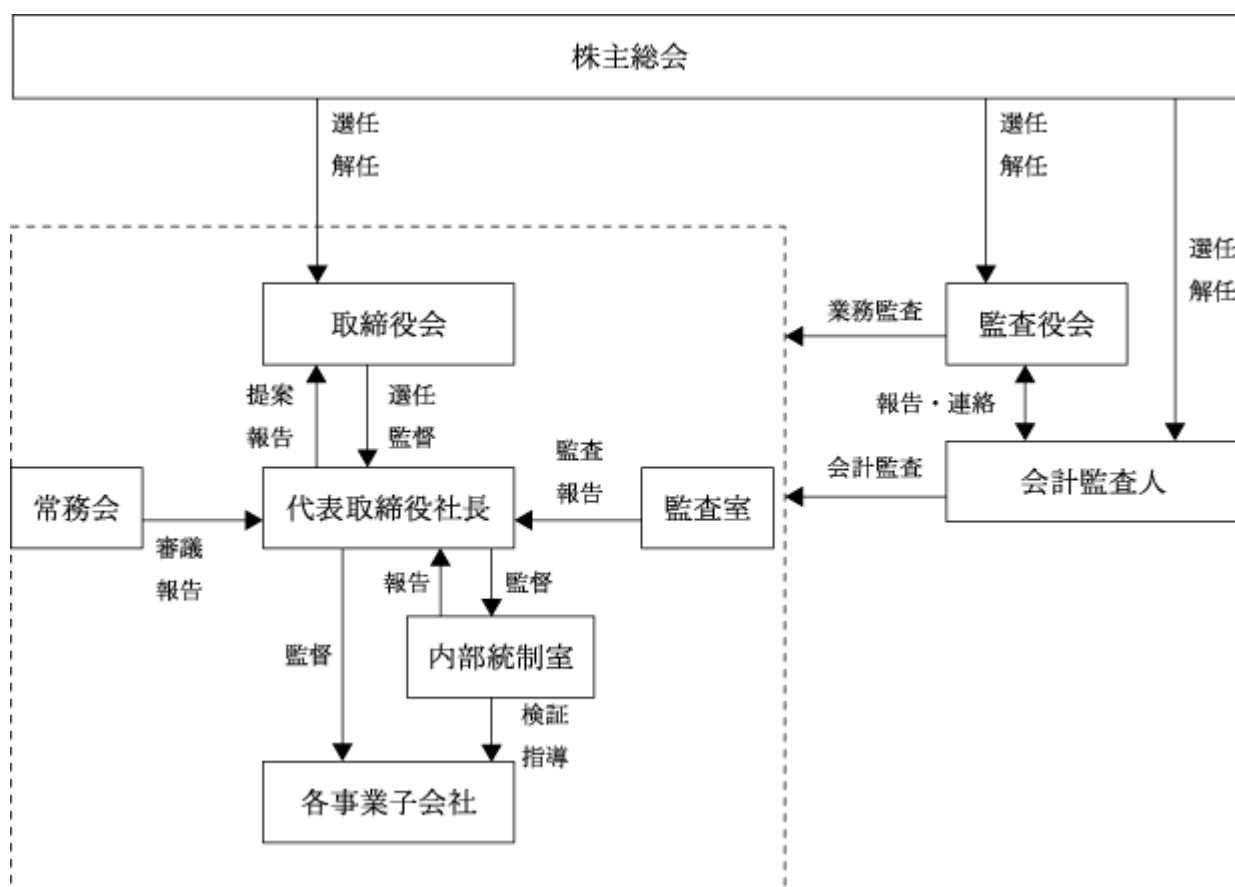
また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、四半期に1回、グループ経営方針の確認、四半期実績・業績見込の確認及び重要連絡事項の確認・共有化のため、グループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとするグループ経営連絡会を開催しております。

なお、事業部門毎に担当役員が主催する事業戦略推進のための戦略会議を適宜開催し、また、各事業部門別の業績見込報告を毎月の定例としており、各事業部門毎を基軸としたグループ各社への指導・監督を行っております。

ロ． 企業統治の体制を示す関係図

<会社の機関・内部統制の関係図>



八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、内部統制室を設置しており、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えと共に「リスク管理規定」に則り、グループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティー、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、監査人に報告する体制及び監査役の補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告を受ける体制、また内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告を受けることができる体制、及び職務遂行に必要なと判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することを基本的な考え方としております。

また、提出日現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

監査役碓氷 悟史氏は公認会計士であり、専門的見地から財務報告に係わる内部統制の強化を図るために適任であり、当社の中に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役五十嵐 邦雄氏は豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、法務的観点からリスク管理、コンプライアンス強化を図るために適任であり、当社の中に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、監査体制の独立性および中立性を確保し、客観的に監査意見を表明することが期待できるものと考え、両氏を社外監査役として選任しております。また、社外監査役2名は独立役員として指定しております。

社外監査役は、取締役会に出席するほか、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制室で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

これにより、企業統治において果たすべき機能と役割は現状の体制で確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員である柳澤 義一氏及び相川 高志氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は柳澤氏が4年、相川氏が4年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基礎報酬	
取締役（社外取締役を除く）	153,525	153,525	7
監査役（社外監査役を除く）	17,812	17,812	1
社外役員	7,200	7,200	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めており、また、その決定方法は「取締役報酬および評価」、「監査役報酬決定基準」で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社において保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29,459	29,459	1,047		
非上場株式以外の 株式	2,338,394	3,167,576	57,698		

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について常務会で審議し、監査役会の同意を得て取締役会において決定することを基本方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640,755	7,329,434
受取手形及び売掛金	4, 5 5,908,612	4, 5 5,935,677
有価証券	101,400	101,474
たな卸資産	1 2,811,983	1 2,866,202
繰延税金資産	12,544	26,796
その他	680,769	448,915
貸倒引当金	42,539	35,652
流動資産合計	16,113,527	16,672,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,184,014	3 8,066,480
減価償却累計額	4,385,058	4,446,626
建物及び構築物(純額)	3,798,955	3,619,853
土地	2, 3 10,155,375	2, 3 9,751,408
リース資産	168,786	213,636
減価償却累計額	48,840	86,673
リース資産(純額)	119,945	126,962
その他	453,659	437,954
減価償却累計額	262,867	259,798
その他(純額)	190,792	178,155
有形固定資産合計	14,265,068	13,676,380
無形固定資産		
リース資産	117,968	90,087
その他	39,468	37,505
無形固定資産合計	157,436	127,592
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,272,299	3,819,383
繰延税金資産	62,206	19,795
その他	766,616	750,437
貸倒引当金	252,667	233,057
投資その他の資産合計	3,848,455	4,356,559
固定資産合計	18,270,961	18,160,532
資産合計	34,384,488	34,833,380

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,924,604	5 5,980,066
短期借入金	3 9,784,024	3 6,617,062
リース債務	68,167	74,479
未払消費税等	95,172	74,057
未払法人税等	145,511	240,713
繰延税金負債	10,549	16,020
返品調整引当金	83,000	63,500
事業構造改善引当金	2,000	-
役員賞与引当金	-	1,050
その他	661,727	841,567
流動負債合計	17,774,756	13,908,516
固定負債		
長期借入金	3 1,150,000	3 3,750,000
リース債務	181,641	153,422
繰延税金負債	1,628,807	1,929,057
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	365,300	366,260
役員退職慰労引当金	109,930	88,917
資産除去債務	30,721	20,928
その他	484,243	415,247
固定負債合計	3,965,381	6,738,569
負債合計	21,740,138	20,647,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	709,206
利益剰余金	2,542,129	4,882,723
自己株式	123,880	124,513
株主資本合計	7,663,584	8,297,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,065	671,303
繰延ヘッジ損益	5,895	7,445
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	21,897	662
その他の包括利益累計額合計	66,140	686,488
少数株主持分	4,914,625	5,202,544
純資産合計	12,644,350	14,186,294
負債純資産合計	34,384,488	34,833,380

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	33,745,426	33,066,510
売上原価	¹ 23,439,649	¹ 23,082,225
売上総利益	10,305,776	9,984,285
返品調整引当金繰入額	83,000	63,500
返品調整引当金戻入額	77,900	83,000
繰延リース利益戻入額	491	368
差引売上総利益	10,301,168	10,004,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	497,145	507,677
旅費及び交通費	601,429	617,054
荷造運搬費	792,183	789,852
貸倒引当金繰入額	17,516	20,421
給料	3,246,348	3,208,690
賞与	424,365	418,003
役員賞与引当金繰入額	-	1,050
退職給付引当金繰入額	198,188	207,921
役員退職慰労引当金繰入額	13,475	6,965
福利厚生費	730,290	729,285
業務委託費	460,017	454,224
減価償却費	137,064	170,759
賃借料	211,275	236,052
その他	1,369,438	1,371,553
販売費及び一般管理費合計	8,663,706	8,739,513
営業利益	1,637,462	1,264,640
営業外収益		
受取利息	57,571	40,887
受取配当金	64,745	69,476
保険配当金	26,855	12,618
受取保険金	957	65
負ののれん償却額	8,643	-
その他	66,509	51,748
営業外収益合計	225,282	174,796
営業外費用		
支払利息	201,484	180,890
手形売却損	14,787	16,601
為替差損	896	16,166
その他	23,327	24,236
営業外費用合計	240,497	237,895
経常利益	1,622,247	1,201,540

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 439,473	2 100,642
退職給付引当金戻入額	31,132	-
事業構造改善引当金戻入額	28,615	-
特別利益合計	499,221	100,642
特別損失		
事業構造改善費用	3 2,000	-
訴訟和解金	13,000	-
災害による損失	4 35,071	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	19,903
特別損失合計	50,071	19,903
税金等調整前当期純利益	2,071,397	1,282,280
法人税、住民税及び事業税	331,641	376,123
法人税等調整額	148,400	14,559
法人税等合計	183,241	390,683
少数株主損益調整前当期純利益	1,888,156	891,596
少数株主利益	219,943	257,286
当期純利益	1,668,212	634,310
少数株主利益	219,943	257,286
少数株主損益調整前当期純利益	1,888,156	891,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,130	634,933
繰延ヘッジ損益	2,342	1,550
土地再評価差額金	2,088	-
為替換算調整勘定	89	22,559
その他の包括利益合計	5 273,471	5 659,043
包括利益	2,161,628	1,550,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,940,239	1,254,658
少数株主に係る包括利益	221,389	295,982

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
当期首残高	2,415,490	2,415,490
当期変動額		
欠損填補	-	1,706,283
当期変動額合計	-	1,706,283
当期末残高	2,415,490	709,206
利益剰余金		
当期首残高	873,916	2,542,129
当期変動額		
当期純利益	1,668,212	634,310
欠損填補	-	1,706,283
当期変動額合計	1,668,212	2,340,594
当期末残高	2,542,129	4,882,723
自己株式		
当期首残高	122,006	123,880
当期変動額		
自己株式の取得	1,873	633
当期変動額合計	1,873	633
当期末残高	123,880	124,513
株主資本合計		
当期首残高	5,997,245	7,663,584
当期変動額		
当期純利益	1,668,212	634,310
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1,873	633
当期変動額合計	1,666,338	633,677
当期末残高	7,663,584	8,297,261

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	192,619	75,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,685	596,237
当期変動額合計	267,685	596,237
当期末残高	75,065	671,303
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,552	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	1,550
当期変動額合計	2,342	1,550
当期末残高	5,895	7,445
土地再評価差額金		
当期首残高	4,989	7,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,088	-
当期変動額合計	2,088	-
当期末残高	7,077	7,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	21,807	21,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	22,559
当期変動額合計	89	22,559
当期末残高	21,897	662
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,885	66,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,026	620,347
当期変動額合計	272,026	620,347
当期末残高	66,140	686,488
少数株主持分		
当期首残高	4,701,298	4,914,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,326	287,919
当期変動額合計	213,326	287,919
当期末残高	4,914,625	5,202,544

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,492,658	12,644,350
当期変動額		
当期純利益	1,668,212	634,310
自己株式の取得	1,873	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,353	908,267
当期変動額合計	2,151,692	1,541,944
当期末残高	12,644,350	14,186,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,071,397	1,282,280
減価償却費	323,673	325,680
負ののれん償却額	8,643	-
有形及び無形固定資産除却損	35,526	9,109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56,187	26,497
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,136	959
その他の引当金の増減額（ は減少）	270,993	51,256
受取利息及び受取配当金	122,316	110,364
支払利息	201,484	180,890
有価証券売却損益（ は益）	4,826	4,248
為替差損益（ は益）	896	16,166
固定資産売却損益（ は益）	436,013	100,642
売上債権の増減額（ は増加）	304,476	41
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,291	53,120
仕入債務の増減額（ は減少）	1,079,187	637,790
未払消費税等の増減額（ は減少）	81,401	38,333
その他	183,134	146,886
小計	2,357,132	645,988
利息及び配当金の受取額	122,623	112,772
利息の支払額	200,000	181,928
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	439,635	37,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840,119	539,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	160,913	105,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	721,835	494,116
投資有価証券の取得による支出	9,051	1,588
投資有価証券の売却による収入	7,389	412,118
貸付けによる支出	12,970	1,000
貸付金の回収による収入	22,900	2,470
その他の支出	30,191	7,362
その他の収入	115,112	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	654,109	797,476

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,332,344	4,139,613
短期借入金の返済による支出	3,828,760	6,106,574
長期借入れによる収入	300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	1,100,000	2,100,000
リース債務の返済による支出	45,442	75,621
自己株式の取得による支出	1,873	633
配当金の支払額	774	1,013
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,568	652,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,796	3,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,139,863	688,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,892	6,640,755
現金及び現金同等物の期末残高	6,640,755	7,329,434

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、塚本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法

(2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権

キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(ロ)返品調整引当金

連結子会社であるツカモト(株)及び市田(株)では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。提出会社においては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期末より適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より、適用する予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	2,804,769千円	2,861,019千円
貯蔵品	7,214千円	5,183千円

2 土地の再評価

親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の 当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	31,484千円	34,001千円

3 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物1,192,794千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,175,482千円は短期借入金3,183,024千円及び長期借入金525,000千円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物1,147,800千円及び土地5,178,947千円は短期借入金50,000千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,326,898千円	1,260,877千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28,120千円	7,178千円
受取手形割引高	160,339千円	173,069千円
支払手形	276,388千円	257,797千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	143,758千円	76,306千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等	439,473千円	100,642千円

3 事業構造改善費用

事業構造の改善に伴い、洋装ブランド(パティオ)の廃止により発生する費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ブランド廃止費用	2,000千円	千円

4 災害による損失

東日本大震災による損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	19,318千円	千円
修繕費	15,752千円	千円
合計	35,071千円	千円

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276,185千円	954,367千円
組替調整額	千円	1,003千円
税効果調整前	276,185千円	953,364千円
税効果額	7,054千円	318,430千円
その他有価証券評価差額金	269,130千円	634,933千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,269千円	2,440千円
税効果額	927千円	890千円
繰延ヘッジ損益	2,342千円	1,550千円
土地再評価差額金		
税効果額	2,088千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	89千円	2,656千円
組替調整額	千円	19,903千円
為替換算調整勘定	89千円	22,559千円
その他の包括利益合計	273,471千円	659,043千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,752	14,001		1,013,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,001株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,013,753	4,619		1,018,372

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,619株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,640,755千円	7,329,434千円
現金及び現金同等物	6,640,755千円	7,329,434千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,612	32,072	1,539
合計	33,612	32,072	1,539

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,539	
1年超		
合計	1,539	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	20,036	1,539

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース資産の内容

有形固定資産は工具、器具及び備品であります。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形と買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,640,755	6,640,755	
(2) 受取手形及び売掛金	5,908,612	5,908,612	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,278,340	3,278,340	
資産計	15,827,709	15,827,709	
(1) 支払手形及び買掛金	6,924,604	6,924,604	
(2) 短期借入金	9,784,024	9,784,024	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	1,150,000	1,128,811	21,188
負債計	17,858,628	17,837,440	21,188

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,329,434	7,329,434	
(2) 受取手形及び売掛金	5,935,677	5,935,677	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,828,651	3,828,651	
資産計	17,093,763	17,093,763	
(1) 支払手形及び買掛金	5,980,066	5,980,066	
(2) 短期借入金	6,617,062	6,617,062	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	3,750,000	3,748,831	1,168
負債計	16,347,128	16,345,960	1,168

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式他	95,359	92,205
計	95,359	92,205

上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,640,755			
受取手形及び売掛金	5,908,612			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
社債		5,000	400,936	
その他	101,400	3,835	7,566	145,365
合計	12,650,769	8,835	408,502	145,365

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,329,434			
受取手形及び売掛金	5,935,677			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
社債		5,000		
その他	101,474	4,580	9,129	182,682
合計	13,366,585	9,580	9,129	182,682

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,684,024					
長期借入金	2,100,000	900,000	250,000			
リース債務	68,167	63,737	43,103	42,830	26,162	5,808
合計	9,852,191	963,737	293,103	42,830	26,162	5,808

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,717,062					
長期借入金	900,000	675,000	825,000	425,000	1,825,000	
リース債務	74,479	53,846	53,573	36,905	7,947	1,149
合計	6,691,542	728,846	878,573	461,905	1,832,947	1,149

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070,745	710,583	360,161
社債	400,936	400,000	936
その他	53,598	41,589	12,008
小計	1,525,279	1,152,173	373,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,483,414	1,752,760	269,345
その他	269,647	329,443	59,796
小計	1,753,061	2,082,203	329,142
合計	3,278,340	3,234,376	43,963

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,287,627	2,277,672	1,009,954
その他	64,366	42,971	21,394
小計	3,351,993	2,320,644	1,031,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	172,408	187,227	14,818
その他	304,249	323,451	19,202
小計	476,658	510,679	34,021
合計	3,828,651	2,831,323	997,328

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,389	4,826	
その他	2,000		
合計	7,389	4,826	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,400	3,245	
社債	400,000		
その他	5,718	1,003	
合計	412,118	4,248	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	354,153		363,554
合計			354,153		363,554

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	183,539		195,380
合計			183,539		195,380

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,780,000	500,000	(注)
合計			1,780,000	500,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,700,000	3,220,000	(注)
合計			3,700,000	3,220,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概況

親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社塚本倉庫(株)は平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,160,138	2,042,188
(内訳)		
未認識数理計算上の差異(千円)	377,755	165,254
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	143,826	95,884
年金資産(千円)	1,273,255	1,414,789
退職給付引当金(千円)	365,300	366,260

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	126,384	126,927
利息費用(千円)	44,937	23,018
期待運用収益(千円)	36,387	31,831
過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,748	
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,702	46,339
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	48,390	47,942
退職給付費用(千円)	201,280	212,397

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%	1.1%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

数理計算上の差異の処理年数 7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,029,019千円	1,835,632千円
退職給付引当金	258,619千円	283,152千円
子会社株式	234,587千円	224,755千円
役員退職慰労引当金	40,235千円	32,435千円
商品評価損	95,992千円	79,734千円
その他有価証券評価差額	16,963千円	千円
貸倒引当金	60,490千円	59,557千円
未実現利益	55,915千円	55,915千円
その他	155,806千円	97,020千円
繰延税金資産小計	2,947,630千円	2,668,203千円
評価性引当額	2,815,588千円	2,541,222千円
繰延税金資産合計	132,042千円	126,980千円
繰延税金負債との相殺額	57,290千円	80,388千円
繰延税金資産純額	74,751千円	46,592千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,542,945千円	1,542,945千円
その他有価証券評価差額	1,578千円	303,045千円
退職給付引当金	128,702千円	153,025千円
その他	38,158千円	41,185千円
繰延税金負債合計	1,711,383千円	2,040,202千円
繰延税金資産との相殺額	57,290千円	80,388千円
繰延税金負債純額	1,654,093千円	1,959,814千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
損金不算入永久差異	1.21%	1.64%
益金不算入永久差異	0.45%	0.79%
評価性引当額	14.63%	9.97%
未実現利益に係る税効果 未認識額	8.01%	%
税率変更に伴う差異	11.01%	%
住民税均等割	0.94%	1.68%
その他	0.11%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.85%	30.47%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社では、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	27,093千円	30,721千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,245千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	617千円	9,793千円
期末残高	30,721千円	20,928千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,800,445	1,624,744
		期中増減額	175,700	27,155
		期末残高	1,624,744	1,597,588
	期末時価		1,383,000	1,311,000
賃貸等不動産として 採用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	6,436,579	6,374,511
		期中増減額	62,068	44,330
		期末残高	6,374,511	6,330,181
	期末時価		7,109,000	5,862,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、京都市において土地、建物を売却したこと及び減価償却によるものであります。
当連結会計年度の減少は、減価償却によるものであります。
- 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	140,492	123,184
	賃貸費用	72,911	74,363
	差額	67,580	48,821
	その他(売却損益等)	3,827	
賃貸等不動産として採用される部分を含む不動産	賃貸収益	592,305	379,912
	賃貸費用	218,717	191,835
	差額	373,588	188,076
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経理管理として当社及び一部の連結子会社
が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却
費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「陳列用器具の賃貸業」及び「建物の賃貸業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「陳列用器具の賃貸業」は陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(イ)」(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,218,270	9,251,337	3,649,578	5,621,191	4,869,649	758,169	33,368,196	377,230	33,745,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,285	1,156	12,833	6,681	78,490	447,665	550,113	234,175	784,289
計	9,221,556	9,252,494	3,662,411	5,627,872	4,948,140	1,205,835	33,918,310	611,406	34,529,716
セグメント利益又は セグメント損失()	219,794	301,903	304,562	171,842	619,653	645,650	1,823,819	34,272	1,789,546
セグメント資産	4,361,500	3,409,508	1,722,798	1,854,206	7,684,483	10,800,326	29,832,824	747,448	30,580,273
その他の項目									
減価償却費	8,081	6,265	23,536	195	53,292	178,305	269,676	17,742	287,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,557	15,739	96,573		40,098	3,530	163,499	34,966	198,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	8,615,344	8,971,990	4,409,089	4,636,053	5,557,437	532,710	32,722,627	343,883	33,066,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	1,523	10,469	1,048	54,839	371,410	439,797	199,460	639,258
計	8,615,851	8,973,514	4,419,558	4,637,101	5,612,276	904,121	33,162,424	543,344	33,705,768
セグメント利益又は セグメント損失()	41,576	209,972	378,887	80,355	610,878	457,394	1,535,202	48,797	1,486,404
セグメント資産	4,076,206	3,046,434	1,724,949	1,461,231	8,457,360	10,659,575	29,425,758	208,121	29,633,879
その他の項目									
減価償却費	5,436	6,597	26,882	154	64,377	150,389	253,838	13,329	267,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,869	960	15,468		116,802	9,700	145,800	3,772	149,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,918,310	33,162,424
「その他」の区分の売上高	611,406	543,344
セグメント間取引消去	784,289	639,258
連結財務諸表の売上高	33,745,426	33,066,510

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,823,819	1,535,202
「その他」の区分の利益	34,272	48,797
セグメント間取引消去	7,208	5,412
全社費用(注)	159,293	227,177
連結財務諸表の営業利益	1,637,462	1,264,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,832,824	29,425,758
「その他」の区分の資産	747,448	208,121
全社資産(注)	3,804,215	5,199,501
連結財務諸表の資産合計	34,384,488	34,833,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	269,676	253,838	17,742	13,329	36,254	58,451	323,673	325,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,499	145,800	34,966	3,772	166,451	7,225	364,917	156,798

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	194.78	226.41
1株当たり当期純利益金額(円)	42.03	15.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,668,212	634,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,668,212	634,310
普通株式の期中平均株式数(株)	39,693,310	39,681,704

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,644,350	14,186,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	(4,914,625)	(5,202,544)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,729,725	8,983,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,683,723	39,679,104

(重要な後発事象)

連結子会社株式の売却

当社は、下記のとおり平成25年6月10日に当社が保有する連結子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡いたしました。これにより平成26年3月期において特別利益の関係会社株式売却益1億4千8百万円を計上する予定です。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループにおいて、株式会社アディスミューズは陳列用器具の賃貸及び内装仕上げ工事を主たる業務としている当社の持株比率が44.87%の連結子会社であります。しかしながら、当社の主たる業務である和装・洋装事業等との関連性が薄く、また、当社からの役員派遣以外の人的交流も薄いことなど、連結子会社関係の維持による十分なシナジー効果を得ることができていない状況であったため、同社が完全に独立することが望ましいとの結論で合意し、当社は、保有する全株式を同社に譲渡することといたしました。

これにより、連結子会社としての関係が解消され、関係会社株式として固定されていた資産が流動化されることにより財務体質が実質的に改善され、また、当社の事業活動に弾力的な活用ができます。

(2) 異動する株式の概要

商号	株式会社アディスミューズ	
本社所在地	東京都足立区南花畑一丁目15番16号	
代表者	代表取締役 福田陽一	
事業内容	陳列用器具の賃貸並びに販売と店舗内装工事及び建物の賃貸	
資本金	97,500千円	
設立年月日	昭和27年10月16日	
株主構成	株式会社ツカモトコーポレーション 44.87%	
当社との関係	資本関係	当社は44.87%の出資を行っております。
	人的関係	当社役員が、当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社から、当社グループに対して陳列用器具の賃貸並びに販売と内装仕上げ工事及び建物の賃借を行っております。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純資産	8,586,525	8,973,477	9,495,733
総資産	9,320,247	9,774,772	10,494,694
1株当たり純資産(円)	44,033.47	46,017.84	48,696.07
売上高	4,952,323	5,146,461	5,819,251
営業利益	699,698	708,605	749,433
経常利益	720,163	736,368	759,294
当期純利益	417,446	398,955	466,690
1株当たり当期純利益(円)	2,140.75	2,045.93	2,393.28
1株当たり配当金(円)	75	75	75

(3) 株式の譲渡先

株式会社アディスミューズ

詳細は(2)異動する株式の概要を参照

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 87,500株(所有割合44.87%)

譲渡株式数 87,500株(譲渡価額4,393,812千円)

譲渡益 1億4千8百万円

異動後の所有株式数 0株(所有割合0.0%)

(5) 譲渡の日程

平成25年5月27日 当社取締役会決議日

平成25年5月27日 株式譲渡契約締結日

平成25年6月10日 株式譲渡日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,684,024	5,717,062	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,100,000	900,000	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	68,167	74,479		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,150,000	3,750,000	1.51	平成26年4月25日 ~平成30年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	181,641	153,422		平成26年4月30日 ~平成30年7月25日
合計	11,183,833	10,594,964		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	675,000	825,000	425,000	1,825,000
リース債務	53,846	53,573	36,905	7,947

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,573,297	16,518,649	25,296,327	33,066,510
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	480,697	879,340	1,221,955	1,282,280
四半期(当期)純利益金額 (千円)	246,427	470,555	612,619	634,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.21	11.86	15.44	15.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	5.65	3.58	0.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,791	1,989,100
有価証券	101,400	101,474
貯蔵品	1,940	1,468
前払費用	49,796	53,749
未収収益	82	78
関係会社短期貸付金	2,368,000	2,128,000
未収入金	65,657	109,069
関係会社未収入金	4,813,436	4,138,805
その他	8,852	19
貸倒引当金	459,784	446,084
流動資産合計	9,131,174	8,075,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,227,106	5,044,847
減価償却累計額	2,998,591	2,944,788
建物(純額)	2,228,515 ₂	2,100,058 ₂
構築物	49,765	49,765
減価償却累計額	44,360	44,973
構築物(純額)	5,405	4,792
工具、器具及び備品	101,201	91,282
減価償却累計額	39,296	31,503
工具、器具及び備品(純額)	61,905	59,779
土地	7,144,323 _{1, 2}	6,735,155 _{1, 2}
リース資産	121,644	121,644
減価償却累計額	39,875	64,204
リース資産(純額)	81,768	57,439
有形固定資産合計	9,521,917	8,957,224
無形固定資産		
ソフトウェア	724	55
リース資産	106,364	83,797
電話加入権	5,480	5,332
電信電話専用施設利用権	35	13
無形固定資産合計	112,605	89,198

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,443,880	3,280,941
関係会社株式	1,470,939	1,457,499
出資金	380	380
敷金及び保証金	89,148	90,627
その他	41,788	39,336
貸倒引当金	7,300	7,300
投資その他の資産合計	4,038,837	4,861,485
固定資産合計	13,673,360	13,907,909
資産合計	22,804,534	21,983,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁵ 4,308,131	⁵ 3,889,352
短期借入金	² 7,318,024	² 5,050,000
関係会社短期借入金	1,270,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,100,000	900,000
リース債務	57,100	57,542
未払金	55,497	114,469
未払消費税等	1,623	14,030
未払法人税等	8,187	16,355
未払費用	11,235	10,441
繰延税金負債	7,043	7,029
預り金	64,684	148,820
前受金	386	126
流動負債合計	15,201,913	10,538,168
固定負債		
長期借入金	² 1,150,000	² 3,750,000
リース債務	150,108	97,973
長期預り金	484,243	423,447
繰延税金負債	1,535,548	1,812,248
再評価に係る繰延税金負債	2,998	2,998
退職給付引当金	665,512	724,554
役員退職慰労引当金	38,575	38,575
資産除去債務	10,982	10,982
固定負債合計	4,037,967	6,860,779
負債合計	19,239,880	17,398,947

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	868,016	707,461
その他資本剰余金	1,547,474	1,745
資本剰余金合計	2,415,490	709,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,706,283	456,393
利益剰余金合計	1,706,283	456,393
自己株式	67,183	67,817
株主資本合計	3,471,867	3,927,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,371	651,599
土地再評価差額金	5,413	5,413
評価・換算差額等合計	92,785	657,013
純資産合計	3,564,653	4,584,641
負債純資産合計	22,804,534	21,983,589

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
貸貸事業収益	1,299,435 ₁	944,844 ₁
関係会社受入手数料	726,358	783,341
関係会社受取配当金	232,000	136,000
関係会社受取利息	100,280	89,986
営業収益合計	2,358,074	1,954,172
営業原価		
貸貸事業原価	626,360	535,575
その他の事業原価	7,210	6,239
営業原価合計	633,570	541,815
売上総利益	1,724,504	1,412,357
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,981	10,013
旅費及び交通費	12,167	11,167
役員報酬	181,039	178,537
給料	192,045	207,507
賞与	47,917	51,847
退職給付引当金繰入額	82,776	105,498
福利厚生費	77,224	76,347
業務委託費	153,888	170,665
減価償却費	45,738	64,616
賃借料	20,789	10,178
その他	115,501	121,973
販売費及び一般管理費合計	946,071	1,008,353
営業利益	778,432	404,003
営業外収益		
受取利息	761	271
受取配当金	252,558	177,026
保険配当金	26,529	12,268
負ののれん償却額	8,643	-
貸倒引当金戻入額	-	13,699
その他	8,892	9,701
営業外収益合計	297,384 ₂	212,968 ₂
営業外費用		
支払利息	177,536	152,778
株券貸借取引手数料	3,202	1,623
貸倒引当金繰入額	66,155	-
その他	4,196	4,824
営業外費用合計	251,091 ₃	159,226 ₃
経常利益	824,725	457,745

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 95,441
事業構造改善引当金戻入額	26,115	-
特別利益合計	26,115	95,441
特別損失		
子会社株式評価損	22,816	13,439
特別損失合計	22,816	13,439
税引前当期純利益	828,024	539,746
法人税、住民税及び事業税	43,118	83,368
法人税等調整額	218,677	14
法人税等合計	261,796	83,353
当期純利益	1,089,821	456,393

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	868,016	868,016
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	160,554
当期変動額合計	-	160,554
当期末残高	868,016	707,461
その他資本剰余金		
当期首残高	1,547,474	1,547,474
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	160,554
欠損填補	-	1,706,283
当期変動額合計	-	1,545,728
当期末残高	1,547,474	1,745
資本剰余金合計		
当期首残高	2,415,490	2,415,490
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	1,706,283
当期変動額合計	-	1,706,283
当期末残高	2,415,490	709,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,796,104	1,706,283
当期変動額		
当期純利益	1,089,821	456,393
欠損填補	-	1,706,283
当期変動額合計	1,089,821	2,162,676
当期末残高	1,706,283	456,393
利益剰余金合計		
当期首残高	2,796,104	1,706,283
当期変動額		
当期純利益	1,089,821	456,393
欠損填補	-	1,706,283
当期変動額合計	1,089,821	2,162,676
当期末残高	1,706,283	456,393

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	65,310	67,183
当期変動額		
自己株式の取得	1,873	633
当期変動額合計	1,873	633
当期末残高	67,183	67,817
株主資本合計		
当期首残高	2,383,920	3,471,867
当期変動額		
当期純利益	1,089,821	456,393
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1,873	633
当期変動額合計	1,087,947	455,759
当期末残高	3,471,867	3,927,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178,858	87,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,229	564,227
当期変動額合計	266,229	564,227
当期末残高	87,371	651,599
土地再評価差額金		
当期首残高	4,989	5,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	-
当期変動額合計	424	-
当期末残高	5,413	5,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173,868	92,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,654	564,227
当期変動額合計	266,654	564,227
当期末残高	92,785	657,013
純資産合計		
当期首残高	2,210,051	3,564,653
当期変動額		
当期純利益	1,089,821	456,393
自己株式の取得	1,873	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,654	564,227
当期変動額合計	1,354,602	1,019,987
当期末残高	3,564,653	4,584,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)建物及び工具、器具及び備品は定額法

(ロ)建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権

キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上してはりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の 当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	14,901千円	15,317千円

2 担保に供している資産

(前事業年度)

このうち建物1,192,794千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,175,482千円は短期借入金1,758,024千円、1年内返済予定の長期借入金1,425,000千円及び長期借入金525,000千円の担保に供しております。

(当事業年度)

このうち建物1,147,800千円及び土地5,178,947千円は短期借入金50,000千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。

(債務保証残高)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ツカモト(株)	374,618千円	394,396千円
ツカモトアパレル(株)	209,257千円	160,209千円
ツカモトユーエス(株)	295,691千円	366,295千円
ツカモトエイム(株)	158,200千円	103,000千円
市田(株)	497,717千円	428,332千円
塚本貿易(上海)有限公司	千円	10,062千円
計	1,535,486千円	1,462,297千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	527,562千円	505,148千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	6,217千円	66,937千円
支払手形	276,388千円	257,797千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る貸貸事業収益

(前事業年度)

関係会社との取引により発生した貸貸事業収益は、450,212千円であります。

(当事業年度)

関係会社との取引により発生した貸貸事業収益は、373,764千円であります。

2 関係会社に係る営業外収益

(前事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金196,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,982千円であります。

(当事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金116,562千円、貸倒引当金戻入額13,699千円及びそれ以外の営業外収益2,038千円であります。

3 関係会社に係る営業外費用

(前事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外費用は、貸倒引当金繰入額66,155千円及び支払利息10,332千円であります。

(当事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外費用は、支払利息7,632千円であります。

4 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等	千円	95,441千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	611,133	14,001		625,134

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,001株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	625,134	4,619		629,753

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,619株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,460	8,178	282
合計	8,460	8,178	282

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	282	
1年超		
合計	282	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	12,599	282

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース資産の内容

有形固定資産は工具、器具及び備品であります。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,470,939	1,457,499
関連会社株式		
計	1,470,939	1,457,499

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,623,316千円	1,628,106千円
繰越欠損金	792,981千円	663,348千円
退職給付引当金	237,188千円	258,231千円
貸倒引当金	166,468千円	161,586千円
投資有価証券評価損	28,879千円	3,960千円
その他	57,381千円	33,868千円
繰延税金資産小計	2,906,216千円	2,749,101千円
評価性引当額	2,906,216千円	2,749,101千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債との相殺額	千円	千円
繰延税金資産純額	千円	千円
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,537,395千円	1,537,395千円
未収配当金	7,043千円	7,029千円
その他有価証券評価差額	1,150千円	277,851千円
繰延税金負債合計	1,545,590千円	1,822,275千円
繰延税金資産との相殺額	千円	千円
繰延税金負債純額	1,545,590千円	1,822,275千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
損金不算入永久差異	0.95%	1.31%
益金不算入永久差異	22.00%	19.38%
評価性引当額	24.74%	5.44%
税率変更に伴う差異	26.38%	%
住民税均等割	0.19%	0.26%
その他	0.33%	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.62%	15.44%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社では、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	11,599千円	10,982千円
資産除去債務の履行による減少額	617千円	千円
期末残高	10,982千円	10,982千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	88.96	114.42
1株当たり当期純利益金額(円)	27.19	11.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,089,821	456,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,089,821	456,393
普通株式の期中平均株式数(株)	40,081,929	40,070,323

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,564,653	4,584,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	3,564,653	4,584,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,072,342	40,067,723

(重要な後発事象)

連結子会社株式の売却

当社は、下記のとおり平成25年6月10日に当社が保有する連結子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡いたしました。これにより平成26年3月期において特別利益の関係会社株式売却益43億4千6百万円を計上する予定です。

その他の情報については、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため省略をしております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,020	1,290,665
(株)滋賀銀行	688,128	441,778
J.フロント リテイリング(株)	569,094	414,869
イオン(株)	168,934	205,254
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,688	138,497
(株)三越伊勢丹ホールディングス	93,120	126,456
(株)みずほフィナンシャルグループ	611,890	121,766
(株)松屋	46,200	70,824
(株)イズミ	24,222	55,565
(株)常陽銀行	84,565	44,565
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,754	39,728
その他(41銘柄)	663,275	247,064
計	5,311,890	3,197,036

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(一万口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,147	101,474
小計	10,147	101,474
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
日興クオンツアクティブジャパン	5,080	41,376
証券投資信託受益証券(7銘柄)	6,709	42,528
小計	11,790	83,905
計	21,937	185,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,227,106	9,700	191,959	5,044,847	2,944,788	100,427	2,100,058
構築物	49,765			49,765	44,973	612	4,792
工具、器具及び 備品	101,201		9,918	91,282	31,503	1,967	59,779
土地	7,144,323		409,168	6,735,155			6,735,155
リース資産	121,644			121,644	64,204	24,328	57,439
有形固定資産計	12,644,040	9,700	611,046	12,042,694	3,085,469	127,337	8,957,224
無形固定資産							
ソフトウェア	4,488			4,488	4,432	669	55
リース資産	138,585	6,306		144,891	61,093	28,873	83,797
電話加入権	5,480		147	5,332			5,332
電信電話専用 施設利用権	454			454	440	22	13
無形固定資産計	149,007	6,306	147	155,166	65,967	29,565	89,198
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の当期減少額611,046千円は東京都足立区の土地・建物等を売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	467,084			13,699	453,384
役員退職慰労引当金	38,575				38,575

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は債権の回収可能性の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		1,377	預金	定期預金	495,211
預金	当座預金	541,324		その他	281
	普通預金	904		計	1,987,723
	通知預金	950,000		合計	1,989,100

(b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	1,047
その他	421
計	1,468

(c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	1,650,000	運転資金
市田(株)	420,000	"
(株)しるくらんど	50,000	"
(株)創新	8,000	"
計	2,128,000	

(d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	683,491	支払手形立替発行
ツカモアパレル(株)	320,160	"
ツカモトユーエス(株)	779,712	"
ツカモトエイム(株)	761,806	"
市田(株)	1,344,182	"
関係会社	246,000	未収配当金
"	3,452	その他
計	4,138,805	

b 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	1
ツカモトアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトエイム(株)	190,000
塚本倉庫(株)	25,372
(株)創新	1
市田(株)	799,347
(株)しるくらんど	5,743
(株)アディスミューズ	47,034
計	1,457,499

c 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
(株)惣田製作所	583,737
伊藤忠商事(株)	180,395
アサヒタオル(株)	173,621
三菱レイヨンクリンスイ(株)	125,197
(株)ハートウェル	107,271
その他	2,719,128
計	3,889,352

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月中決済のもの	1,276,348
〃 年5月中 〃	891,906
〃 年6月中 〃	418,243
〃 年7月中 〃	791,927
〃 年8月中 〃	301,963
〃 年9月中 〃	208,962
計	3,889,352

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	1,310,000	運転資金
(株)三井住友銀行	780,000	"
三菱UFJ信託銀行(株)	710,000	"
(株)みずほ銀行	580,000	"
農林中央金庫	520,000	"
(株)滋賀銀行	350,000	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)横浜銀行	300,000	"
(株)千葉銀行	100,000	"
(株)南都銀行	100,000	"
計	5,050,000	

(c) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
ツカモトユーエス(株)	140,000	運転資金
ツカモトアパレル(株)	140,000	"
ツカモトエイム(株)	50,000	"
計	330,000	

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700,000 (280,000)	運転資金
(株)みずほ銀行	1,175,000 (60,000)	"
(株)三井住友銀行	875,000 (60,000)	"
農林中央金庫	300,000 ()	"
滋賀銀行	300,000 (300,000)	"
(株)常陽銀行	200,000 (200,000)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000 ()	"
計	4,650,000 (900,000)	

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(b) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額による繰延税金負債	1,534,397
その他	277,851
計	1,812,248

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈 (贈呈時期7月)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。	平成24年7月3日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の各規定に基づく臨時報告書であります。	平成25年6月14日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第94期第1四半期) 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 (第94期第2四半期) 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 (第94期第3四半期) 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出 平成24年11月9日 関東財務局長に提出 平成25年2月8日 関東財務局長に提出
(5) 確認書	(第94期第1四半期) 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 (第94期第2四半期) 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 (第94期第3四半期) 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出 平成24年11月9日 関東財務局長に提出 平成25年2月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月27日に株式会社アディスミューズと株式譲渡契約を締結し、平成25年6月10日に株式会社アディスミューズの全株式を株式会社アディスミューズに譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月27日に株式会社アディスミュージズと株式譲渡契約を締結し、平成25年6月10日に株式会社アディスミュージズの全株を株式会社アディスミュージズに譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。